



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社デルソーレ 上場取引所 東
 コード番号 2876 URL https://www.del-sole.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和田 隆介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)印部 修一 (TEL)03(6736)5678
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,458	—	538	7.8	998	62.7	641	155.3
2021年3月期	16,630	△6.7	499	△45.6	613	△34.2	251	△50.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	70.48	—	11.3	9.4	3.5
2021年3月期	27.61	—	4.7	5.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △2百万円 2021年3月期 —百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については、対前期増減率は記載しておりません。なお、その他の経営成績につきましては、「収益認識に関する会計基準」等を適用することによる影響はございません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,629	5,966	56.1	655.31
2021年3月期	10,659	5,420	50.9	595.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,966百万円 2021年3月期 5,420百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,637	△343	△671	1,597
2021年3月期	284	△382	△317	974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	91	36.2	1.7
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	109	17.0	1.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想については現段階で業績の予想が困難なため未定です。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

業績予想につきましては、原材料・資源価格や為替相場の先行きにつき極めて不透明な状況が続いており、現段階において数値を合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	9,105,290株	2021年3月期	9,105,290株
② 期末自己株式数	2022年3月期	192株	2021年3月期	192株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,105,098株	2021年3月期	9,105,098株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用が断続的に継続し厳しい状況が続きました。また世界的な原材料・資源価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢の緊迫化により、ますます予断を許さない状況となっております。

食品・外食業界におきましては、節約志向が根強い市場環境の下で、人手不足や働き方改革を背景とした人件費上昇などにより収益の圧迫が続く中、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しております。原材料価格、物流コストの上昇は続いており、経営環境は大変厳しく、また先行きの不透明感も増してきております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は15,458百万円、営業利益は538百万円（前期比7.8%増）、経常利益は998百万円（前期比62.7%増）、当期純利益は641百万円（前期比155.3%増）となりました。また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、食品事業における特定の委託生産取引に関連する製品売上高の計上を総額から純額に変更しているため、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高については、対前期比増減率は記載しておりません。なお、営業利益以下に与える影響はございません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 食品事業

食品事業における主要取引先である外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、依然として停滞状況にあります。秋口以降、一旦持ち直しの兆しをみせたものの、前述の通りの感染再拡大や資源価格の高騰により、先の見通しが立ちにくい状況が続いております。一方、食品スーパー・生協・通販等の一般家庭用は、コロナ禍におけるライフスタイルの変化、更には家庭内での調理機会の増加によって、販売が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は家庭用需要の更なる取り込み策として、スーパー惣菜、ベーカリー市場の強化、家庭用冷凍ピザの新商品発売等、積極的に家庭用市場の開拓を進めてまいりました。一昨年の4月に稼働した千葉工場の新ナンラインが、コロナ禍における家庭消費の増加を上手く捉え、主力の「手のばしナン」の販売機会を逸することなく、お客様にお届けしております。また、昨年12月より稼働開始した多摩工場のホットプレスラインは、同工場のピザ用生地を中心に生産することで、物流コスト削減に大きく寄与しました。輸出品販売においては、北欧リトアニアの海外パートナー企業との連携を深めヨーロッパの本格的な冷凍パンの販売を強化するとともに、アメリカ産冷凍チーズの販売も積極的に推進いたしました。

販売管理面では、売上規模に見合った在庫水準の適正化や、物流効率化の取り組み等を引き続き進めております。

この結果、当事業年度の売上高は13,123百万円、セグメント利益は1,573百万円（前期比5.0%減）となりました。また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、特定の委託生産取引に関連する製品売上高1,590百万円の計上を総額から純額に変更しているため、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高については、対前期比増減率は記載しておりません。なお、セグメント利益に与える影響はございません。

② 外食事業

外食事業におきましては、大手企業をはじめとしたリモートワークの拡大等に、都心部におけるオフィス立地型店舗における会食や宴会の減少も加わり、新型コロナウイルス感染症の動向が売上収益を左右する大変厳しい経営環境となっております。さらに政府や各自治体からの緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置の適用に係る各種要請等により、営業自粛や営業時間短縮等に伴う客数の減少が断続的に続きましたが、各自治体による協力金制度の下支えもあり、厳しい経営環境にはわずかながら改善がみられました。

このような環境の中、当社は引き続き感染拡大防止を徹底しつつ、人員配置の最適化や在庫管理、家賃の減免等、徹底したコストコントロールを実施するとともに、不採算店舗を中心とした退店により強固なコスト構造への転換を進め、新型コロナウイルス感染症による売上減少に対応できる体制を構築してきました。

また、需要が高まっているテイクアウトブランドは「京鳥」「おめで鯛焼き本舗」を当社における成長ドライバーとして位置づけ、業態の磨きこみを行ってまいりました。具体的には「京鳥」では大手百貨店や駅ナカへの積極的な催事出店を展開、「おめで鯛焼き本舗」ではテレビ取材や新規出店によりブランド名およびオリジナル商品の認知拡大に繋がりました。

当事業年度におきましてはアフターコロナを見据えた新業態を含めた出店と、早期業績回復を目的とした不採算店舗の閉店を積極的に実施しました。新業態として当社初のメーカーアンテナショップ「デルソーレSHOP」を出店、レストラン業態では「ポポラママ」1店舗を出店しました。テイクアウトブランドでは、鯛焼きブランド「おめで鯛焼き本舗」2店舗を出店する一方、2店舗を閉店し、焼き鳥・惣菜ブランド「京鳥」1店舗を閉店しました。デリバリーブランドでは「上海エクスプレス」1店舗、「菱膳」4店舗の計5店舗を閉店しました。

この結果、当事業年度の売上高は2,345百万円（前期比5.4%減）、セグメント利益は59百万円（前期はセグメント損失536百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ30百万円減少し、10,629百万円となりました。これは主に、流動資産が188百万円増加した一方、投資その他資産が114百万円減少したこと等によるものです。

（負債の部）

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ575百万円減少し、4,663百万円となりました。これは主に、借入金金が580百万円減少したこと等によるものです。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ545百万円増加し、5,966百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当金の支払による減少があった一方で、当期純利益の計上による増加があったことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,597百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ1,353百万円増加し、1,637百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益が578百万円増加したこと、法人税等の支払額又は還付額が7百万円の還付となったこと（前期は320百万円の支払）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、前事業年度と比べ39百万円減少し、343百万円となりました。

これは主に、その他が68百万円減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前事業年度と比べ353百万円増加し、671百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額が400百万円の純減となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	42.0	44.9	46.7	50.9	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.4	29.7	38.7	41.0	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	14.7	1.6	0.9	4.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.5	104.8	212.5	31.5	256.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せず、原材料・資源価格の高騰や地政学リスクの高まりによる経済活動への影響も懸念されます。消費者の生活防衛意識はさらに強まると想定される中で、原材料価格、物流コストの高騰が続いており、食品・外食業界を取り巻く環境は、より厳しさを増すものと思われま

す。こうした状況下、当社は「食の安全・安心」を第一に、工場・店舗での徹底した衛生管理のもと、食を担う企業としての社会的責任を果たしつつ、経営基盤の強化を図ってまいります。

食品事業におきましては、惣菜・ベーカリー・CVS市場の強化等によるビジネス領域の拡大とともに、工場生産性の向上、商品開発に努めます。また、海外パートナー企業との連携をさらに深め、取扱商品や販売先の拡大・多様化を進めます。

外食事業におきましては、「事業採算の安定化と成長への足掛かり」を基本方針として、テイクアウトブランドの拡大・強化、レストランブランドの収益回復を目指します。また、食品事業とのさらなる相乗効果を図るべく、昨年9月に出店した「デルソーレSHOP」の戦略的活用を進めていきます。

2023年3月期の業績見通しに関しましては、原材料・資源価格や為替相場の先行きにつき極めて不透明な状況が続いており、現段階において数値を合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,387	1,597,615
売掛金	2,825,091	2,456,591
商品及び製品	643,160	729,251
原材料及び貯蔵品	314,705	278,609
前払費用	78,089	76,110
その他	165,790	50,827
貸倒引当金	△311	—
流動資産合計	5,000,912	5,189,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,618,971	4,659,236
減価償却累計額	△3,094,815	△3,188,472
建物（純額）	1,524,156	1,470,764
構築物	219,039	219,039
減価償却累計額	△193,152	△195,837
構築物（純額）	25,886	23,202
機械及び装置	3,491,853	3,621,547
減価償却累計額	△1,839,802	△1,970,596
機械及び装置（純額）	1,652,051	1,650,950
車両運搬具	20,241	24,231
減価償却累計額	△13,781	△16,743
車両運搬具（純額）	6,459	7,487
工具、器具及び備品	334,504	340,974
減価償却累計額	△256,907	△269,751
工具、器具及び備品（純額）	77,597	71,223
土地	871,183	871,183
建設仮勘定	—	5,000
有形固定資産合計	4,157,334	4,099,812
無形固定資産		
商標権	124	17
ソフトウェア	95,468	49,120
無形固定資産合計	95,593	49,137

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	163,418	158,111
関係会社株式	—	10,000
破産更生債権等	1,250	1,250
長期前払費用	344	243
繰延税金資産	475,594	425,070
敷金及び保証金	585,623	511,295
その他	180,917	187,001
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	1,405,897	1,291,722
固定資産合計	5,658,825	5,440,672
資産合計	10,659,738	10,629,678
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	42,625	56,387
買掛金	1,525,407	1,426,785
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	180,000	80,000
未払金	363,856	267,436
未払費用	169,434	193,528
未払法人税等	24,061	291,267
預り金	21,514	20,558
前受収益	2,603	3,115
賞与引当金	143,776	142,753
その他	180,128	50,565
流動負債合計	3,053,408	2,532,398
固定負債		
長期借入金	550,000	470,000
退職給付引当金	549,675	547,714
役員退職慰労引当金	548,191	584,663
資産除去債務	492,751	486,302
その他	44,977	41,977
固定負債合計	2,185,596	2,130,657
負債合計	5,239,004	4,663,055

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金		
資本準備金	1,125,651	1,125,651
その他資本剰余金	133,554	133,554
資本剰余金合計	1,259,205	1,259,205
利益剰余金		
利益準備金	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金	610,000	610,000
繰越利益剰余金	2,539,408	3,090,050
利益剰余金合計	3,221,623	3,772,265
自己株式	△36	△36
株主資本合計	5,403,731	5,954,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,797	11,562
繰延ヘッジ損益	204	687
評価・換算差額等合計	17,002	12,249
純資産合計	5,420,733	5,966,622
負債純資産合計	10,659,738	10,629,678

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	13,085,544	11,888,859
商品売上高	1,066,098	1,223,715
外食売上高	2,478,978	2,345,578
売上高合計	16,630,621	15,458,153
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	529,812	444,947
当期製品製造原価	8,744,723	7,632,849
合計	9,274,536	8,077,797
製品他勘定振替高	24,494	29,728
製品期末棚卸高	444,947	574,715
製品売上原価	8,805,094	7,473,353
商品売上原価		
商品期首棚卸高	122,838	196,842
当期商品仕入高	859,761	889,368
合計	982,600	1,086,210
商品他勘定振替高	5,243	7,527
商品期末棚卸高	196,842	153,028
商品売上原価	780,513	925,654
外食売上原価		
店舗食材期首棚卸高	34,165	26,303
当期店舗食材仕入高	875,335	855,032
当期店舗食材製造原価	41,147	13,417
店舗食材他勘定受入高	7,393	10,596
合計	958,042	905,350
店舗食材期末棚卸高	26,303	18,366
外食売上原価	931,738	886,984
売上原価合計	10,517,347	9,285,992
売上総利益	6,113,274	6,172,161
販売費及び一般管理費	5,613,721	5,633,527
営業利益	499,552	538,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	28	11
受取配当金	36,265	1,418
受取手数料	1,155	774
受取賃貸料	2,901	2,781
受取保険金	629	24,127
受取補償金	7,349	9,247
助成金収入	76,680	415,448
その他	12,465	25,813
営業外収益合計	137,476	479,622
営業外費用		
支払利息	8,945	6,619
支払保証料	9,499	10,496
支払補償費	1,839	—
その他	2,922	2,309
営業外費用合計	23,206	19,425
経常利益	613,822	998,830
特別利益		
製品自主回収関連損失引当金戻入額	9,329	—
投資有価証券売却益	1,356	—
特別利益合計	10,686	—
特別損失		
店舗臨時休業による損失	57,841	—
社名変更費用	35,044	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	36,812	7,125
減損損失	73,633	—
固定資産除却損	7,941	97
特別損失合計	211,273	7,222
税引前当期純利益	413,235	991,608
法人税、住民税及び事業税	100,469	298,349
法人税等調整額	61,404	51,566
法人税等合計	161,874	349,915
当期純利益	251,361	641,692

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	5,746,656	65.7	4,473,883	58.6
II 労務費		1,582,132	18.1	1,667,686	21.9
III 経費		1,415,934	16.2	1,491,279	19.5
当期総製造費用		8,744,723	100.0	7,632,849	100.0
当期製品製造原価		8,744,723		7,632,849	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	358,432	383,373
修繕費	183,997	236,533
電力料	137,226	162,578
賃借料	134,472	139,662
消耗品費	167,408	100,272

(原価計算の方法)

製品の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、原価差額については、期末で棚卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。

【店舗食材製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	20,384	49.5	4,752	35.4
II 労務費		11,098	27.0	2,369	17.7
III 経費		9,664	23.5	6,295	46.9
当期総製造費用		41,147	100.0	13,417	100.0
当期製品製造原価		41,147		13,417	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	5,272	3,035
電力料	2,342	902

(原価計算の方法)

店舗食材の原価計算は、実際原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	2,397,308	3,079,523
当期変動額								
剰余金の配当							△109,261	△109,261
当期純利益							251,361	251,361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	142,100	142,100
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	2,539,408	3,221,623

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36	5,261,631	13,117	—	13,117	5,274,748
当期変動額						
剰余金の配当		△109,261				△109,261
当期純利益		251,361				251,361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,680	204	3,884	3,884
当期変動額合計	—	142,100	3,680	204	3,884	145,984
当期末残高	△36	5,403,731	16,797	204	17,002	5,420,733

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	2,539,408	3,221,623
当期変動額								
剰余金の配当							△91,050	△91,050
当期純利益							641,692	641,692
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	550,641	550,641
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	3,090,050	3,772,265

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36	5,403,731	16,797	204	17,002	5,420,733
当期変動額						
剰余金の配当		△91,050				△91,050
当期純利益		641,692				641,692
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△5,235	483	△4,752	△4,752
当期変動額合計	—	550,641	△5,235	483	△4,752	545,889
当期末残高	△36	5,954,373	11,562	687	12,249	5,966,622

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	413,235	991,608
減価償却費	433,195	483,247
減損損失	73,633	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△311
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,612	△1,961
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,768	36,472
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,591	△1,023
受取利息及び受取配当金	△36,294	△1,430
支払利息	8,945	6,619
支払補償費	1,839	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,356	—
固定資産除却損	7,941	97
売上債権の増減額 (△は増加)	△229,099	368,500
棚卸資産の増減額 (△は増加)	95,521	△49,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,611	△84,859
助成金収入	△76,680	△415,448
その他	△59,858	△187,774
小計	554,229	1,143,740
利息及び配当金の受取額	36,294	1,430
利息の支払額	△9,049	△6,398
補償金の受取額	7,349	9,247
保険金の受取額	629	24,127
助成金の受取額	17,820	458,609
補償金の支払額	△1,839	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△320,532	7,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,902	1,637,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△371,236	△381,277
無形固定資産の取得による支出	△4,801	△240
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△1,522	△1,184
投資有価証券の売却による収入	2,876	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,742	△689
敷金及び保証金の回収による収入	73,072	60,215
その他	△79,391	△10,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,744	△343,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△400,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△505,000	△180,000
配当金の支払額	△112,030	△91,073
その他	△791	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,822	△671,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△415,664	623,228
現金及び現金同等物の期首残高	1,390,051	974,387
現金及び現金同等物の期末残高	974,387	1,597,615

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、食品事業における特定の委託生産取引契約に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当事業年度より、顧客への製品の提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の製品売上高が1,590,074千円、製品売上原価が1,590,074千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はございません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はございません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社では、現時点で入手可能な情報を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響は、徐々に縮小すると想定されるものの、2023年3月期中は依然として続くとの仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食品事業」及び「外食事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社の事業本部別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。従って、当社は、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」及び「外食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。「外食事業」はレストラン店舗、食物販及び宅配の経営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、税引前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は一般の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,151,643	2,478,978	16,630,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,251	—	8,251
計	14,159,894	2,478,978	16,638,873
セグメント利益又は損失（△）	1,656,275	△536,830	1,119,445
セグメント資産	8,542,148	1,055,023	9,597,171
その他の項目			
減価償却費	398,485	16,773	415,258
受取利息	—	—	—
支払利息	32,686	1,664	34,351
特別利益	10,686	—	10,686
特別損失	42,416	168,287	210,703
（減損損失）	—	73,633	73,633
（固定資産除却損）	7,371	—	7,371
（店舗臨時休業による損失）	—	57,841	57,841
（社名変更費用）	35,044	—	35,044
（店舗閉鎖損失引当金繰入額）	—	36,812	36,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146,919	35,609	182,529

- （注） 1. セグメント利益又は損失（△）は、損益計算書の税引前当期純利益と調整を行っております。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含めております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含めております。
4. 収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	13,112,574	2,317,661	15,430,236
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	27,917	27,917
顧客との契約から生じる収益	13,112,574	2,345,578	15,458,153
外部顧客への売上高	13,112,574	2,345,578	15,458,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,082	—	11,082
計	13,123,657	2,345,578	15,469,236
セグメント利益	1,573,632	59,332	1,632,965
セグメント資産	8,519,843	1,104,046	9,623,890
その他の項目			
減価償却費	432,104	34,694	466,799
受取利息	—	—	—
支払利息	40,208	2,372	42,580
特別損失	8	7,214	7,222
（固定資産除却損）	8	89	97
（店舗閉鎖損失引当金繰入額）	—	7,125	7,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	341,813	40,353	382,166

（注） 1. セグメント利益は、損益計算書の税引前当期純利益と調整を行っております。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含めております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含めております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,119,445	1,632,965
全社費用（注）	△706,255	△641,349
棚卸資産の調整額	45	△7
財務諸表の税引前当期純利益	413,235	991,608

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,597,171	9,623,890
全社資産（注）	1,062,521	1,005,796
棚卸資産の調整額	45	△7
財務諸表の資産合計	10,659,738	10,629,678

（注）全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	415,258	466,799	17,936	16,448	433,195	483,247
受取利息	—	—	28	11	28	11
支払利息	34,351	42,580	△25,406	△35,961	8,945	6,619
特別利益	10,686	—	—	—	10,686	—
特別損失	210,703	7,222	569	—	211,273	7,222
(減損損失)	73,633	—	—	—	73,633	—
(固定資産除却損)	7,371	97	569	—	7,941	97
(店舗臨時休業による損失)	57,841	—	—	—	57,841	—
(社名変更費用)	35,044	—	—	—	35,044	—
(店舗閉鎖損失引当金繰入額)	36,812	7,125	—	—	36,812	7,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,529	382,166	137,296	976	319,825	383,143

（注） 1. 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

2. 受取利息及び支払利息の調整額は、主に管理会計上の社内金利の消去であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当事業年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「食品事業」の売上高が1,590,074千円減少しておりますが、セグメント利益に影響はございません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	一千円	10,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	一千円	7,508千円
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	一千円	△2,491千円

(注) 前事業年度は持分法を適用する関連会社が存在していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	595.35 円	655.31 円
1株当たり当期純利益金額	27.61 円	70.48 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	251,361	641,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	251,361	641,692
普通株式の期中平均株式数(株)	9,105,098	9,105,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。